（様式１－４）

岩泉町　　復興交付金事業計画　平成26年度 復興交付金事業等

省庁名:　文部科学省

平成26年11月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率(a)（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費(b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額(c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合(d)=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合(d)=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費）(e)	調整後の交付金交付額(f)=d−e	備考
15	A － 1 － 1	公立学校施設整備費国庫負担事業	小本駅周辺	町	町	直接	1/2	(386,293) 0 ＜386,293＞	(386,293) ＜386,293＞	(289,719) 0 ＜289,719＞			
27	A － 2 － 1	小本小学校屋外運動場整備事業	小本駅周辺	町	町	直接	1/3	(0) 7,490 ＜7,490＞	(0) 7,490 ＜7,490＞	(0) 4,993 ＜4,993＞			
28	A － 2 － 2	小本中学校屋外運動場整備事業	小本駅周辺	町	町	直接	1/3	(0) 8,458 ＜8,458＞	(0) 8,458 ＜8,458＞	(0) 5,638 ＜5,638＞			
							合計額	(386,293) 15,948 ＜402,241＞	(386,293) 15,948 ＜402,241＞	(289,719) 10,631 ＜300,350＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興課	担当者氏名	
市町村名	岩泉町	電話番号	0194－38－1121	メールアドレス	

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）−（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。
（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）
（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
（注5）「年度間調整額」の（国費）(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

岩泉町　　復興交付金事業計画　平成27年度 復興交付金事業等

省庁名:　文部科学省

平成26年11月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率(a)（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費(b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額(c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合(d)=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合(d)=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費）(e)	調整後の交付金交付額(f)=d−e	備考
27	A － 2 － 1	小本小学校屋外運動場整備事業	小本駅周辺	町	町	直接	1/3	(0) 11,237 ＜11,237＞	(0) 11,237 ＜11,237＞	(0) 7,491 ＜7,491＞			
28	A － 2 － 2	小本中学校屋外運動場整備事業	小本駅周辺	町	町	直接	1/3	(0) 12,687 ＜12,687＞	(0) 12,687 ＜12,687＞	(0) 8,458 ＜8,458＞			
							合計額	(0) 23,924 ＜23,924＞	(0) 23,924 ＜23,924＞	(0) 15,949 ＜15,949＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興課	担当者氏名	
市町村名	岩泉町	電話番号	0194－38－1121	メールアドレス	

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）−（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。
（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）
（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
（注5）「年度間調整額」の（国費）(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

岩泉町　　復興交付金事業計画　平成24年度 復興交付金事業等

省庁名:　厚生労働省

平成26年11月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率(a)（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費(b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額(c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合(d)=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合(d)=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費）(e)	調整後の交付金交付額(f)=d−e	備考
9	B － 3 － 1	保育所等の複合化・多機能化推進事業	小本駅周辺	県	町	間接	1/3	(21,504) 0 ＜21,504＞	(21,504) 0 ＜21,504＞	(14,336) 0 ＜14,336＞			【他事業より流用】 流用元：◆B−3−1保育園用地取得及び整地事業（小本駅周辺） 流用額：[H26]2,150千円（国費：1,433千円）【建築工事費】 流用前交付対象事業費：21,504千円（国費：14,336千円）
13	◆ B － 3 － 1 － 1	保育園用地取得及び整地事業	小本駅周辺	県	町	間接	4/5	(26,240) 0 ＜26,240＞	(26,240) 0 ＜26,240＞	(20,992) 0 ＜20,992＞			【他事業へ流用】 流用先：B−3−1保育所等の複合化・多機能化推進事業（小本駅周辺） 流用額：[H26]1,792千円（国費：1,433千円）【用地取得費】 流用前交付対象事業費：26,240千円（20,992千円）
							合計額	(47,744) 0 ＜47,744＞	(47,744) 0 ＜47,744＞	(35,328) 0 ＜35,328＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興課	担当者氏名	
市町村名	岩泉町	電話番号	0194－38－1121	メールアドレス	

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）−（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。
（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）
（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
（注5）「年度間調整額」の（国費）(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

岩泉町　　復興交付金事業計画　平成26年度 復興交付金事業等

省庁名:　国土交通省

平成26年11月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率(a)（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費(b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額(c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合(d)=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合(d)=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費）(e)	調整後の交付金交付額(f)=d−e	備考
3	D － 5 － 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	小本駅周辺	町	町	直接	3/4	(0) 11,464 ＜11,464＞	(0) 11,464 ＜11,464＞	(0) 10,031 ＜10,031＞			
							合計額	(0) 11,464 ＜11,464＞	(0) 11,464 ＜11,464＞	(0) 10,031 ＜10,031＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興課	担当者氏名	
市町村名	岩泉町	電話番号	0194－38－1121	メールアドレス	

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）−（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。
（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）
（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
（注5）「年度間調整額」の（国費）(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

岩泉町　　復興交付金事業計画　平成27年度 復興交付金事業等

省庁名:　国土交通省

平成26年11月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率(a)（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費(b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額(c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合(d)=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合(d)=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費）(e)	調整後の交付金交付額(f)=d−e	備考
3	D － 5 － 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	小本駅周辺	町	町	直接	3/4	(0) 36,302 ＜36,302＞	(0) 36,302 ＜36,302＞	(0) 31,764 ＜31,764＞			
29	★ F － 2 － 1 － 1	市街地復興効果促進事業	岩泉町	町	町	直接	4/5	(0) 86,248 ＜86,248＞	(0) 86,248 ＜86,248＞	(0) 68,998 ＜68,998＞			
							合計額	(0) 122,550 ＜122,550＞	(0) 122,550 ＜122,550＞	(0) 100,762 ＜100,762＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興課	担当者氏名	
市町村名	岩泉町	電話番号	0194－38－1121	メールアドレス	

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）−（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。
（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）
（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
（注5）「年度間調整額」の（国費）(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。